

令和2年度

登米市老人保健施設事業会計予算書

並びに予算に関する説明書

〔2月3日提出〕

宮城県登米市

議案第23号

令和2年度登米市老人保健施設事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度登米市老人保健施設事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 利用定員数	入 所	通 所	
	75人	30人	
(2) 利用者数	入 所	通 所	居 宅
	24,820人	7,084人	240人
うち短期入所者数	3,285人		
(3) 一日平均利用者数	入 所	通 所	居 宅
	68人	23人	1人
うち短期入所者数	9人		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 老健事業収益	451,128千円	
第1項 事業収益	428,746千円	
第2項 事業外収益	22,382千円	
	支 出	
第1款 老健事業費用	469,272千円	
第1項 事業費用	457,459千円	
第2項 事業外費用	10,813千円	
第4項 予備費	1,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 資本的収入	44,355千円	
第1項 出資金	41,355千円	

第7項 他会計負担金	3,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	44,355千円
第1項 建設改良費	3,000千円
第4項 償還金	41,355千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用と事業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 316,090千円

(2) 交際費 29千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、19,237千円と定める。

令和2年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和2年度登米市老人保健施設事業会計予算実施計画	
収益的収入及び支出	6
資本的収入及び支出	7
2. 令和2年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3. 給与費明細書	10
4. 債務負担行為に関する調書	19
5. 令和2年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	20
6. 令和元年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	23
7. 令和元年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	24
8. 注記事項	26
9. 収益的収入及び支出明細書	28
10. 資本的収入及び支出明細書	34
11. 損益計算書の推移	36
12. 貸借対照表の推移	37

令和2年度登米市老人保健施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 老健事業収益			451,128	
	1 事業収益		428,746	
		1 入所介護収益	289,955	
		2 短期入所介護収益	57,461	
		3 通所介護収益	78,168	
		4 居宅介護収益	2,964	
		5 その他事業収益	198	
	2 事業外収益		22,382	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	6,490	
		4 負担金交付金	8,855	
		5 長期前受金戻入	6,897	
		7 その他事業外収益	139	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 老健事業費用			469,272	
	1 事業費用		457,459	
		1 給 与 費	316,090	
		2 材 料 費	9,752	
		3 経 費	104,650	
		4 減 価 償 却 費	26,280	
		5 資 産 減 耗 費	122	
		6 研 究 研 修 費	565	
	2 事業外費用		10,813	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,905	
		3 雑 損 失	1,908	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			44,355	
	1 出 資 金		41,355	
		1 出 資 金	41,355	
	7 他 会 計 負 担 金		3,000	
1 他 会 計 負 担 金		3,000		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			44,355	
	1 建設改良費		3,000	
		2 資 産 購 入 費	3,000	
	4 償 還 金		41,355	
1 企 業 債 償 還 金		41,355		

令和2年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 18,144
減価償却費	26,280
固定資産除却費	122
固定資産の取得による控除対象外消費税雑損失	273
長期前受金戻入額	△ 6,897
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	8,905
未収金の増減額 (△は増加)	204
貯蔵品の増減額 (△は増加)	47
未払金の増減額 (△は減少)	3,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,325
小計	10,036
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 8,905
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,132

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,000
他会計からの負担金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,355
他会計からの出資による収入	41,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金増加額 (△は減少)	1,132
資金期首残高	29,400
資金期末残高	30,532

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(33) 24	98,749	93,868
前 年 度		(1) 24	95,749	87,503
比 較		(32)	3,000	6,365

注 () 内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年度任用

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	2,925		1,416
	前年度	395		1,512
	比 較	2,530		△ 96

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	34	1,339	
	前年度	34	1,450	
	比 較		△ 111	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(2) 24		93,868
前 年 度		(1) 24	95,749	87,503
比 較		(1)	△ 95,749	6,365

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	2,925		1,416
	前年度	395		1,512
	比 較	2,530		△ 96

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	34	1,339	
	前年度	34	1,450	
	比 較		△ 111	

明 細 書

与 費			法定福利費(※)	合 計
賃 金 (千円)	手 当(※) (千円)	計 (千円)		
	79,554	272,171	43,919	316,090
	67,538	250,790	40,643	291,433
	12,016	21,381	3,276	24,657

職員」のパートタイム職員外書き

注 (※)は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,537	912	2,876		7,275	2,903
	912	2,937		4,271	2,922
1,537		△ 61		3,004	△ 19

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
88	1,306	21,280	15,421	360	19,882
44	1,306	19,513	13,858	480	17,904
44		1,767	1,563	△ 120	1,978

与 費			法定福利費	合 計
賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	79,554	173,422	29,327	202,749
	67,538	250,790	40,643	291,433
	12,016	△ 77,368	△ 11,316	△ 88,684

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,537	912	2,876		7,275	2,903
	912	2,937		4,271	2,922
1,537		△ 61		3,004	△ 19

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
88	1,306	21,280	15,421	360	19,882
44	1,306	19,513	13,858	480	17,904
44		1,767	1,563	△ 120	1,978

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(31)	98,749	
前 年 度		()		
比 較		(31)	98,749	

注 ()内はパートタイム職員外書き

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	6,365	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	12,016	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
本 年 度 令和2年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	377,000
	平均給与月額 (円)	399,208
	平均年齢 (歳)	55歳9月
前 年 度 平成31年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	377,000
	平均給与月額 (円)	399,200
	平均年齢 (歳)	54歳9月

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)
大 学 卒	182,200	
短 大 卒		
高 校 卒	150,600	147,900

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		98,749	14,592	113,341
		98,749	14,592	113,341

備 考	
116	令和元年人事院勧告に伴う影響額
973	
5,276	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減
225	令和元年人事院勧告に伴う影響額
11,791	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減

労務職	医療職（１）	医療職（２）	医療職（３）
276,604	574,333	272,357	290,090
283,375	946,917	294,774	307,132
41歳11月	65歳6月	40歳3月	51歳4月
272,788		267,386	297,925
279,563		290,557	318,416
40歳11月		37歳7月	47歳7月

医療職（１） (円)	医療職（２） (円)	医療職（３） (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	労務職(円)
305,800	188,400	212,600	182,200	
		200,700		
			150,600	147,900

(3) 級別職員数

区分	行政職			労務職			級
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
本年度 令和2年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	4	100.0	3級
	4級	2	100.0	4級			4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計
前年度 平成31年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	4	100.0	3級
	4級	2	100.0	4級			4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級
行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(1)	医療業務を行う職務	科長等の職務	室長及び診療所長の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(2)	技師等の職務	困難な業務を行う技師等の職務	技師等の主任の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(3)	准看護師の職務	看護師等の職務	看護師主任等の職務

医療職(1)		医療職(2)			医療職(3)		
職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
		1級			1級		
		2級	3	42.8	2級	(1) 5	(50.0) 50.0
		3級	2	28.6	3級	(1) 4	(50.0) 40.0
1	100.0	4級	2	28.6	4級	1	10.0
		5級			5級		
		6級			6級		
1	100.0	計	7	100.0	計	(2) 10	(100.0) 100.0
		1級			1級		
		2級	4	57.1	2級	(1) 5	(100.0) 45.5
		3級	1	14.3	3級	5	45.5
		4級	2	28.6	4級	1	9.0
		5級			5級		
		6級			6級		
		計	7	100.0	計	(1) 11	(100.0) 100.0

4級	5級	6級	7級
課長補佐等の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務	課長、室長、事務長及び副参事の職務	事務局長、経営管理部次長及び参与の職務	医療局長、医療局次長、医療局参与、経営管理部長及び理事の職務
4級 副院長及び部長の職務	5級 院長及び困難な業務を行う副院長の職務		
4級 困難な業務を行う技師等の主任の職務	5級 技師等の長の職務	6級 困難な業務を行う技師等の長の職務	
4級 総看護師長及び看護師長等の職務	5級 看護部長等の職務	6級 困難な業務を行う看護部長等の職務	

(4) 昇給

	区 分		合計
	本 年 度	職 員 数 (A) (人)	
昇給に係る職員数 (B) (人)		17	
号給数内訳		1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	17
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		65.4	
前 年 度	区 分		合計
	職 員 数 (A) (人)		25
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	17
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		72.0	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	7.75	
支給対象職員の比率(%) (令和2年4月1日現在)	46.15	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	50,521	
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4	1	7	12
	4		6	7
	4		6	7
	100.0		85.7	58.3
行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4		7	12
	4		6	8
				1
	4		6	7
	100.0		85.7	66.7

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
	51.42		8.93
	100.00		91.67
	295,333		28,265

支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
4.50 (2.350)	有	
4.45 (2.350)	有	
4.50 (2.350)	有	

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	

差異の内容

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益等
給食業務委託	千円 73,095	平成30年度から令和元年度まで	千円 44,842	令和2年度	千円 22,421	千円 22,421
自動ドア保守業務委託	425	平成30年度から令和元年度まで	280	令和2年度	140	140
貯水槽清掃業務委託	211	平成30年度から令和元年度まで	114	令和2年度	58	58
施設管理業務委託	16,874	令和元年度	5,443	令和2年度から令和3年度まで	10,887	10,887
自家用電気工作物保安管理業務委託	734	令和元年度	208	令和2年度から令和3年度まで	419	419
消防設備保守点検業務委託	1,221	令和元年度	194	令和2年度から令和3年度まで	392	392
特別管理産業廃棄物処理業務委託	254	令和元年度	84	令和2年度から令和3年度まで	170	170
給食業務委託（令和元年度追加分）	416			令和2年度	416	416
自動ドア保守業務委託（令和元年度追加分）	3			令和2年度	3	3
貯水槽清掃業務委託（令和元年度追加分）	2			令和2年度	2	2
施設管理業務委託（令和元年度追加分）	209			令和2年度から令和3年度まで	209	209
白衣等賃貸借	14,340			令和2年度から令和5年度まで	14,340	14,340

令和2年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	977,176		
減価償却累計額	<u>△ 553,565</u>	423,611	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 31,474</u>	5,502	
ニ 器 械 備 品	48,111		
減価償却累計額	<u>△ 32,991</u>	15,120	
ホ 車 両	17,203		
減価償却累計額	<u>△ 11,736</u>	5,467	
有形固定資産合計		540,110	
固 定 資 産 合 計			540,110

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		30,532	
(2) 未 収 金	64,282		
貸倒引当金	<u>△ 223</u>	64,059	
(3) 貯 蔵 品		446	
流 動 資 産 合 計			95,037
資 産 合 計			<u><u>635,147</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 370,317

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 135,057

固定負債合計 505,374

4 流動負債

(1) 一時借入金 20,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 41,352

(3) 未払金 21,387

(4) 引当金

イ 賞与引当金 8,604

流動負債合計 91,343

5 繰延収益

(1) 長期前受金 71,351

収益化累計額 △ 18,415

繰延収益合計 52,936

負債合計 649,653

資本の部

6 資本金

259,938

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 274,444

利益剰余金合計 △ 274,444

剰余金合計 △ 274,444

資本合計 △ 14,506

負債資本合計 635,147

令和元年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

		(単位：千円)	
1	事業収益		
	(1) 入所介護収益	279,815	
	(2) 短期入所介護収益	54,694	
	(3) 通所介護収益	65,396	
	(4) 居宅介護収益	3,137	
	(5) その他事業収益	180	403,222
2	事業費用		
	(1) 給与費	289,727	
	(2) 材料費	9,065	
	(3) 経費	96,513	
	(4) 減価償却費	25,348	
	(5) 資産減耗費	122	
	(6) 研究研修費	641	421,416
	事業利益 (△損失)		△ 18,194
3	事業外収益		
	(1) 受取利息配当金	1	
	(2) 他会計補助金	5,889	
	(3) 負担金交付金	9,670	
	(4) 長期前受金戻入	5,104	
	(5) その他事業外収益	176	20,840
4	事業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,720	
	(2) 雑損失	10,538	20,258
			582
	経常利益 (△損失)		△ 17,612
5	予備費	1,000	1,000
	当年度純利益 (△損失)		△ 18,612
	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 237,688
	当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)		△ 256,300

令和元年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	977,176		
減価償却累計額	<u>△ 533,695</u>	443,481	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 30,735</u>	6,241	
ニ 器 械 備 品	47,824		
減価償却累計額	<u>△ 31,132</u>	16,692	
ホ 車 両	17,203		
減価償却累計額	<u>△ 10,242</u>	6,961	
有形固定資産合計		<u>563,785</u>	
固定資産合計			<u>563,785</u>

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		29,400	
(2) 未収金	64,486		
貸倒引当金	<u>△ 223</u>	64,263	
(3) 貯蔵品		493	
流動資産合計		<u>94,156</u>	
資産合計			<u><u>657,941</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

411,671

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

135,057

固定負債合計

546,728

4 流動負債

(1) 一時借入金

20,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

41,353

(3) 未払金

17,815

(4) 引当金

イ 賞与引当金

12,929

流動負債合計

92,097

5 繰延収益

(1) 長期前受金

68,351

収益化累計額

△ 11,518

繰延収益合計

56,833

負債合計

695,658

資本の部

6 資本金

218,583

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

256,300

利益剰余金合計

△ 256,300

剰余金合計

△ 256,300

資本合計

△ 37,717

負債資本合計

657,941

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、411,669千円である。

収 益 の 収 入 及

収 入

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 老健事業収益		451,128	440,431	10,697
1 事業収益		428,746	419,727	9,019
	1 入所介護収益	289,955	279,815	10,140
	2 短期入所 介護収益	57,461	54,694	2,767
	3 通所介護収益	78,168	81,885	△ 3,717
	4 居宅介護収益	2,964	3,137	△ 173
	5 そ の 他 事業収益	198	196	2
2 事業外収益		22,382	20,704	1,678
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 他会計補助金	6,490	5,769	721
	4 負担金交付金	8,855	9,670	△ 815
	5 長期前受金入 戻	6,897	5,104	1,793
	7 そ の 他 事業外収益	139	160	△ 21

支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 老健事業費用		469,272	446,723	22,549
1 事業費用		457,459	433,482	23,977
	1 給 与 費	316,090	291,433	24,657

び 支 出 明 細 書

節		金額	説明
区分	千円		
1 入所介護収益	289,955	延利用者数 21,535人 一日平均利用者数 59人	
1 短期入所 介護収益	57,461	延利用者数 3,285人 一日平均利用者数 9人	
1 通所介護収益	78,168	延利用者数 7,084人 一日平均利用者数 23人	
1 居宅介護収益	2,964	延利用者数 240人 一日平均利用者数 1人	
1 そ の 他 事業収益	198	主治医意見書作成料等	
1 預金利息	1	預金利息	
1 他会計補助金	6,490	一般会計補助金（基礎年金拠出金、児童手当）	
1 他会計負担金	8,855	一般会計負担金（企業債利息）	
1 長期前受金 戻入	6,897	長期前受金収益化額	
1 そ の 他 事業外収益	139	施設使用料等	

節		金額	説明
区分	千円		
1 給料	93,868	職員給料	
2 手当等	52,449	職員手当	
3 報酬	98,749	会計年度任用職員報酬	
4 法定福利費	42,538	共済組合負担金、社会保険負担金、公務災害 補償基金負担金	
5 退職給付費	19,882	退職手当組合負担金	
6 賞与引当金 繰入額	7,223	賞与に係る引当金繰入額	
7 法定福利費 引当金繰入額	1,381	法定福利費に係る引当金繰入額	

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
	2 材 料 費	千円 9,752	千円 8,888	千円 864
	3 経 費	104,650	106,992	△ 2,342
	4 減 価 償 却 費	26,280	25,348	932

節		金額	説明
区分			
	千円		
1	薬品費	3,000	薬品費
2	介護・医療材料費	4,440	介護・医療材料費
3	給食材料費	1,524	給食材料費（流動食、栄養補助食品）
4	介護・医療消耗備品費	788	介護・医療消耗備品費
1	厚生福利費	1,735	職員健診費用等
2	報償費	45	謝金
3	旅費交通費	107	普通旅費
4	職員被服費	30	職員白衣等
5	消耗品費	2,454	事務消耗品
6	消耗備品費	485	備品購入費
7	光熱水費	11,262	電気料、水道料、下水道料
8	燃料費	10,279	A重油、ガソリン、LPガス、軽油、灯油代
9	食料費	14	食料費
10	印刷製本費	340	印刷物購入費
11	修繕費	4,900	建物、構築物、器械備品、車両修繕費
12	保険料	698	老健総合保障制度保険、建物災害保険、自動車保険料
13	賃借料	9,608	リネン・業務衣借上料等
14	通信運搬費	922	電話料、郵便料、テレビ受信料等
15	委託料	61,321	給食業務委託、施設清掃委託料等
16	諸会費	256	諸会費
17	交際費	29	交際費
21	雑費	165	自動車重量税、証紙・印紙代等
1	建物減価償却費	19,870	建物減価償却費
2	構築物減価償却費	739	構築物減価償却費
3	器械備品減価償却費	4,177	器械備品減価償却費

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
	5 資 産 減 耗 費	122	122	0
	6 研 究 研 修 費	565	699	△ 134
2 事 業 外 費 用		10,813	12,241	△ 1,428
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,905	9,720	△ 815
	3 雑 損 失	1,908	2,521	△ 613
4 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

節		金額	説明
区分			
		千円	
4	車両減価償却費	1,494	車両減価償却費
2	固定資産除却費	122	器械備品除却費
2	図書費	128	図書購入費
3	旅費	259	研修旅費
4	研究雑費	178	研修参加費
1	企業債利息	8,855	企業債利息
3	一時借入金利息	50	一時借入金利息
1	雑損失	1,908	たな卸資産購入及び建設改良費に係る消費税額
1	予備費	1,000	予備費

資 本 的 收 入 及

收 入

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 資 本 的 收 入		44,355	52,297	△ 7,942
1 出 資 金		41,355	40,540	815
	1 出 資 金	41,355	40,540	815
7 他 会 計 負 担 金		3,000	11,757	△ 8,757
	1 他 会 計 負 担 金	3,000	11,757	△ 8,757

支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		44,355	52,297	△ 7,942
1 建 設 改 良 費		3,000	11,757	△ 8,757
	1 建 物 及 び 構 築 物	0	3,757	△ 3,757
	2 資 産 購 入 費	3,000	8,000	△ 5,000
4 償 還 金		41,355	40,540	815
	1 企 業 債 償 還 金	41,355	40,540	815

び 支 出 明 細 書

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 出 資 金	41,355	一般会計出資金（企業債元金）	
1 他 会 計 負 担 金	3,000	一般会計負担金（建設改良費）	

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 工 事 請 負 費			
1 器 械 備 品 購 入 費	3,000	電動ベッド等更新	
1 企 業 債 償 還 金	41,355	企業債償還元金	

令和2年度登米市老人保健施設事業会計

損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 令和2年度 当初	B 令和元年度 当初	比較増減	
			C A-B	D 伸び率
1 事業収益	428,728	419,711	9,017	2.1%
(1) 入所介護収益	289,955	279,815	10,140	3.6%
(2) 短期入所介護収益	57,461	54,694	2,767	5.1%
(3) 通所介護収益	78,168	81,885	△ 3,717	△4.5%
(4) 居宅介護収益	2,964	3,137	△ 173	△5.5%
(5) その他事業収益	180	180	0	—
2 事業費用	448,700	425,272	23,428	5.5%
(1) 給与費	316,090	291,433	24,657	8.5%
(2) 材料費	9,680	8,823	857	9.7%
(3) 経費	96,015	98,905	△ 2,890	△2.9%
(4) 減価償却費	26,280	25,348	932	3.7%
(5) 資産減耗費	122	122	0	—
(6) 研究研修費	513	641	△ 128	△20.0%
3 事業利益(△損失) (1-2)	△ 19,972	△ 5,561	△ 14,411	△259.1%
4 事業外収益	22,400	20,720	1,680	8.1%
(1) 受取利息配当金	1	1	0	—
(2) 他会計補助金	6,490	5,769	721	12.5%
(3) 負担金交付金	8,855	9,670	△ 815	△8.4%
(4) 長期前受金戻入	6,897	5,104	1,793	35.1%
(5) その他事業外収益	157	176	△ 19	△10.8%
5 事業外費用	19,572	20,451	△ 879	△4.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,905	9,720	△ 815	△8.4%
(2) 雑損失	10,667	10,731	△ 64	△0.6%
6 事業外利益(△損失) (4-5)	2,828	269	2,559	951.3%
7 経常利益(△損失) (3+6)	△ 17,144	△ 5,292	△ 11,852	△224.0%
8 予備費	1,000	1,000	0	—
当年度純利益(△損失) (7-8)	△ 18,144	△ 6,292	△ 11,852	△188.4%
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△ 256,300	△ 250,391	△ 5,909	△2.4%
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 274,444	△ 256,683	△ 17,761	△6.9%

令和2年度登米市老人保健施設事業会計

貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 令和2年度 当初	B 令和元年度 当初	比較増減	
			C A-B	D 伸び率
1 固定資産	540,110	563,877	△ 23,767	△4.2%
(1) 有形固定資産	540,110	563,877	△ 23,767	△4.2%
土地	90,410	90,410	0	—
建物	423,611	446,903	△ 23,292	△5.2%
構築物	5,502	6,053	△ 551	△9.1%
器械備品	15,120	13,437	1,683	12.5%
車両	5,467	7,074	△ 1,607	△22.7%
2 流動資産	95,037	95,553	△ 516	△0.5%
(1) 現金預金	30,532	28,313	2,219	7.8%
(2) 未収金	64,059	66,692	△ 2,633	△3.9%
(3) 貯蔵品	446	548	△ 102	△18.6%
資産合計 (1+2)	635,147	659,430	△ 24,283	△3.7%

負債・資本の部

3 固定負債	505,374	541,789	△ 36,415	△6.7%
(1) 企業債	370,317	411,671	△ 41,354	△10.0%
(2) 引当金	135,057	130,118	4,939	3.8%
4 流動負債	91,343	97,297	△ 5,954	△6.1%
(1) 一時借入金	20,000	25,000	△ 5,000	△20.0%
(2) 企業債(短期)	41,352	41,354	△ 2	△0.0%
(3) 未払金	21,387	18,014	3,373	18.7%
(4) 引当金(短期)	8,604	12,929	△ 4,325	△33.5%
5 繰延収益	52,936	58,444	△ 5,508	△9.4%
(1) 長期前受金	52,936	58,444	△ 5,508	△9.4%
負債合計 (3+4+5)	649,653	697,530	△ 47,877	△6.9%
6 資本金	259,938	218,583	41,355	18.9%
7 剰余金	△ 274,444	△ 256,683	△ 17,761	△6.9%
(1) 利益剰余金	△ 274,444	△ 256,683	△ 17,761	△6.9%
当年度未処理欠損金	274,444	256,683	17,761	6.9%
資本合計(6+7)	△ 14,506	△ 38,100	23,594	61.9%
負債・資本合計	635,147	659,430	△ 24,283	△3.7%